

最近の広島県経済の動き（2025年5月）

2025年5月

株式会社ひろぎんホールディングス
経済産業調査部



I.	最近の注目点	P. 2
II.	景気の基調判断	P. 3
III.	主要項目の動き	P. 4－12
IV.	主要経済指標	P. 13－14

- ◆ 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ◆ 本資料は、信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容等は作成時点のものであり、今後予告なく修正、変更されることがあります。資料のご利用に関しては、お客さまご自身の責任において判断なされますよう、お願い申し上げます。
- ◆ 本資料に関連して生じた一切の損害については、責任を負いません。その他、専門的知識に係る問題については、必ず弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談のうえ、ご確認ください。
- ◆ 本資料の一部または全部を、当社の事前の了承なく複製または転送等を行うことを禁じます。
- ◆ 本件に関するご照会は、ひろぎんホールディングス経済産業調査部（082-247-4958）までお願いします。

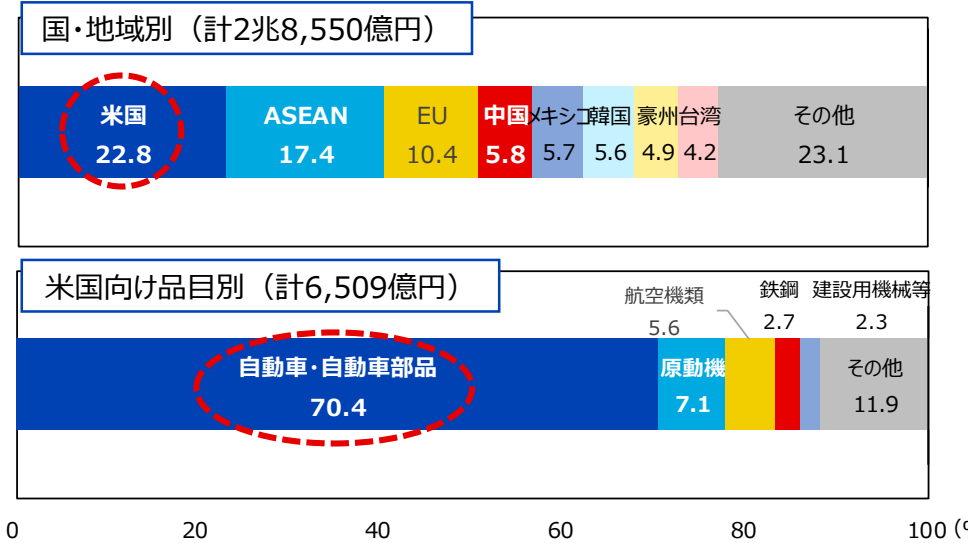
- 第2次トランプ米政権の発足後、貿易相手国への関税政策が立て続けに発表されています。これらの政策が貿易量の減少やコストの増加、ひいてはサプライチェーンの混乱を招き、国内外の景気を大きく下押しすると懸念されています。
- 一連の関税政策を整理すると、①カナダ・メキシコ・中国を対象とした「麻薬・不法移民に対する関税」、②対米貿易黒字国を対象とした「相互関税」、③特定の商品を対象とした「商品別関税」の3つに大きく分けられます。このうち、日本には鉄鋼・アルミニウム製品および自動車に対し25%の商品別関税が、その他の品目に対し10%の相互関税（24%への引上げは90日猶予）が課されています。加えて、5月3日には自動車部品に25%の関税が課される予定ともなっています。
- こうした関税賦課を受けて、特に広島県の主力産業である自動車への影響が懸念されています。米国は当県の輸出金額の2割強を占める最大の仕向国で、うち自動車および同部品は約7割に達しています。このため、自動車の輸出減少を受けた国内生産の停滞や採算悪化を通じて県経済が大きく下振れる可能性があります。
- また、中国やASEANなど海外景気が落ち込むことで、他の輸出産業も少なからず影響を受けるほか、内需型の中小製造業や非製造業などにも影響が及ぶ公算は大きいものとみられます。
- 米国の関税政策は日本ほか各国政府との交渉を通じて頻繁に見直される可能性があり、先行きは極めて不透明な状況にありますが、県内企業においてはリスクに備えた検討を進めておく必要があります。

第2次トランプ政権の関税政策の概要

	対象	内容
① 麻薬、不法移民に対する関税	カナダ・メキシコ・中国	■ カナダ・メキシコは25%、中国は20% ・ USMCA（注）を使った輸出入は免除 ・ エネルギーと肥料の税率は10%
② 相互関税	対米貿易黒字国	■ 10%の一律関税 （4月5日発動） ■ 国別関税は4月9日発動後、90日停止（ただし、中国は125%で発動） ■ カナダ・メキシコは相互関税免除
③ 商品別関税	鉄鋼・アルミニウム製品、自動車	■ 25%の追加関税 （5月3日には 自動車部品 を対象へ追加）

（注）USMCA：アメリカ・メキシコ・カナダ協定、当該3カ国で締結された自由貿易協定
（資料）各種資料より当部作成

広島県の輸出金額構成比（2024年）



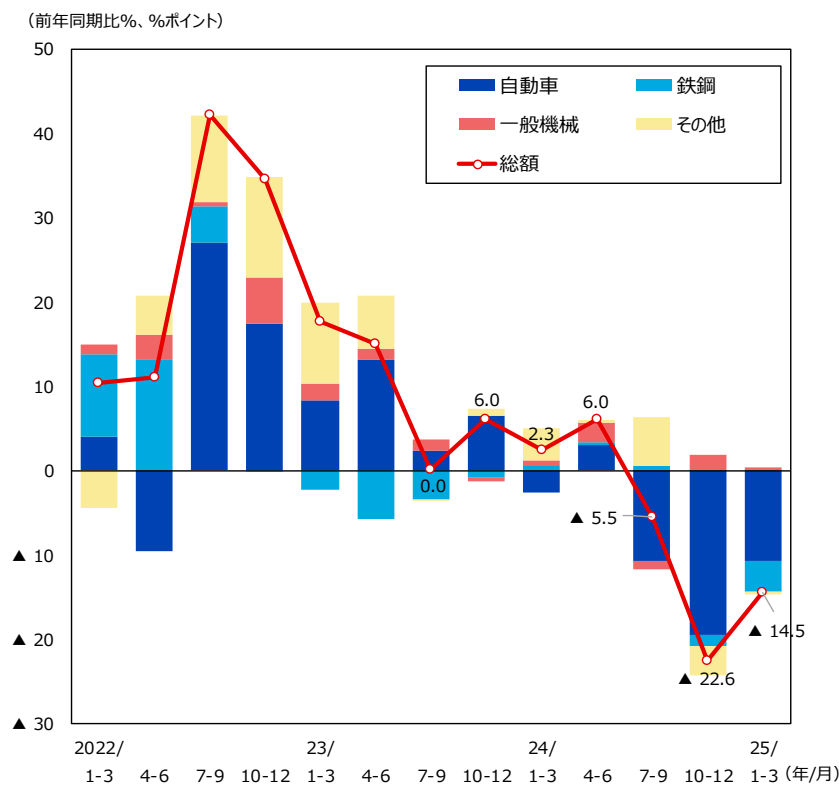
（資料）財務省貿易統計より当部作成

※ 上記は4月25日時点の情報を基に作成しています。

項目	天気図	方向感	コメント
景気の 基調判断			最近の県内経済は、設備投資が堅調に推移しているものの、自動車を中心に輸出が低迷し、生産が弱含んでいるほか、物価上昇の中で個人消費の回復力は弱く、足踏み感が強まっている。米国の関税政策の県経済への影響が直接、間接を問わず懸念されている。
輸出			2025年1－3月の広島県の輸出金額は前年同期比▲14.5%と2期連続の2桁マイナス。主力の自動車が低水準であったほか、鉄鋼も前年を下回った。
生産活動			生産活動は足踏み感の強い展開が継続。電子部品・デバイスが高水準で推移しているものの、主力の自動車が低迷しているほか、一般機械や鉄鋼も弱めの動きが続いている。
設備投資			日銀短観3月調査によれば、2025年度の設備投資額は前年度比＋2.2%と、高水準であった前年をさらに上回る計画。
個人消費			2025年2月の広島県の小売6業態販売額（3ヵ月移動平均）は物価上昇の中で前年を上回った。乗用車新車販売台数も低水準の前年の反動からプラスとなったが、消費は全体として回復力の弱い展開が続いている。
住宅投資			2025年2月の新設住宅着工戸数（3ヵ月移動平均）は3ヵ月連続で前年を上回った。ただし、資材価格の高止まりや地価、労務費等の上昇に伴う住宅価格の上昇を受けて、基調としては弱含みで推移している。
公共投資			2024年度の公共工事請負金額は、水準としてはなお高いものの、災害復旧・復興工事の剥落などから前年を下回った。

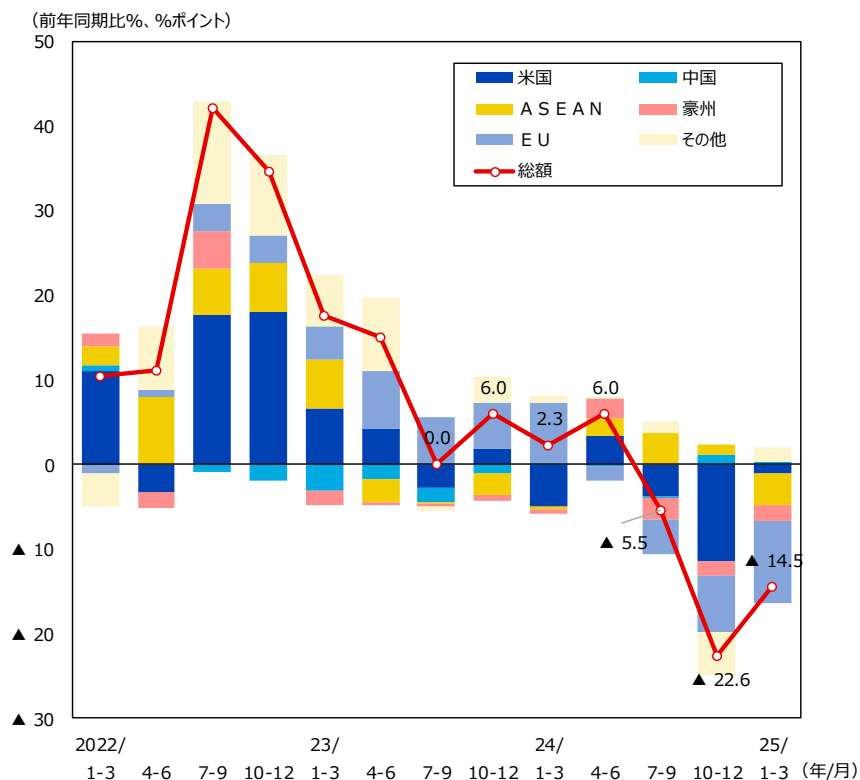
- 2025年1－3月の広島県の輸出金額は前年同期比▲14.5%と、2期連続の2桁マイナス。主力の自動車（前年同期比寄与度▲10.8%ポイント）の低迷が続いたほか、鉄鋼（同▲3.5%ポイント）も前年を下回った。
- 国・地域別には、米国やEU、豪州向けが引き続き減少したほか、ASEAN向けも前年比マイナスに転じた。
- 今後は、米国の関税政策（4月:相互関税により全品目へ10%、商品別関税により自動車へ25%、5月:商品別関税により自動車部品へ25%）を受けて、輸出金額が一段と下押しされることが懸念される。

広島県の輸出金額の推移（品目別）



（注）棒グラフは前年同期比寄与度
（資料）神戸税関資料より当部作成

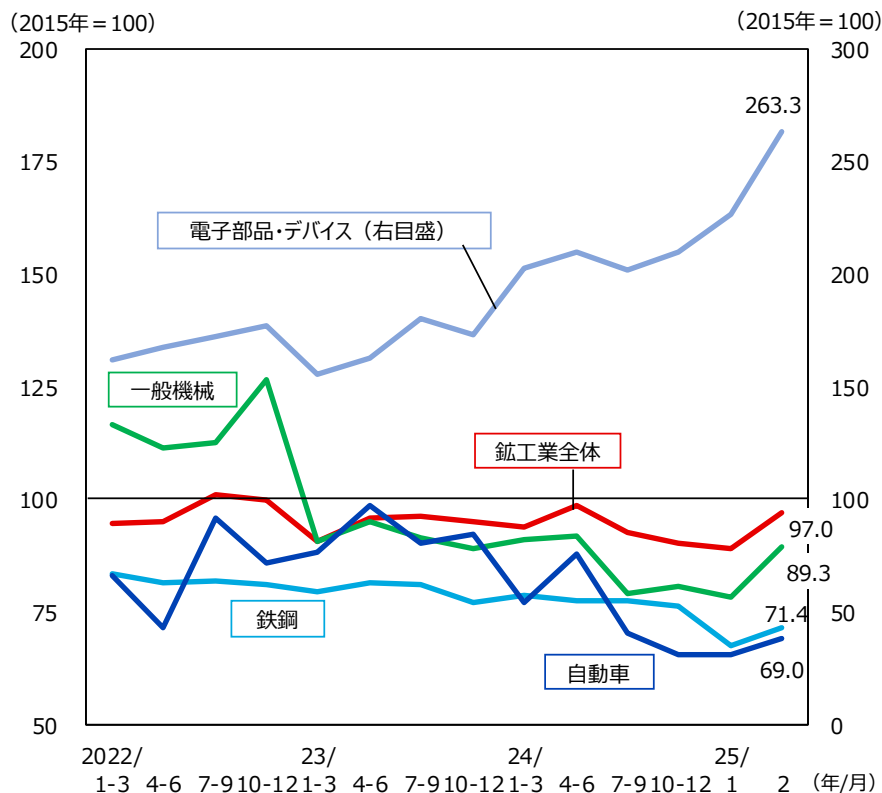
広島県の輸出金額の推移（国・地域別）



（注）棒グラフは前年同期比寄与度
（資料）神戸税関資料より当部作成

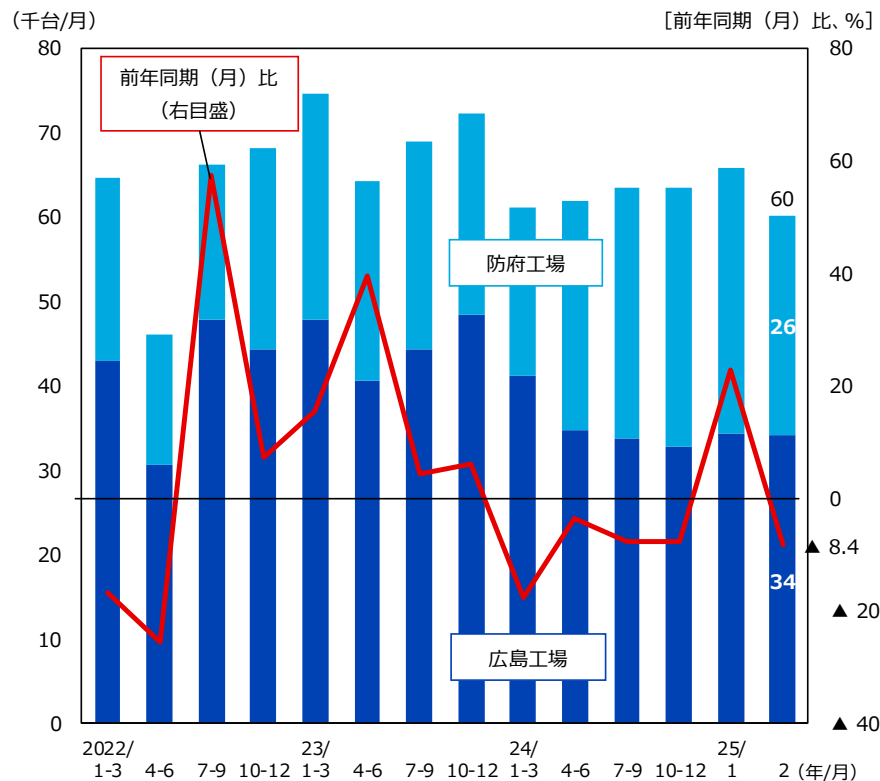
- 2025年2月の広島県の鉱工業生産指数（2015年＝100）は97.0と前月（89.1）から上昇したものの、足踏み感の強い展開が継続。
- 電子部品・デバイス（263.3）が高水準で推移しているものの、自動車（69.0）が低迷しているほか、一般機械（89.3）や鉄鋼（71.4）も弱めの動きが続いている。
- 因みに、2025年2月のマツダの国内生産台数は60.1千台（前年同月比▲8.4%）と前年を下回った。広島工場の生産は主力量販車種CX-5のフルモデルチェンジを控えて減少しており、このことが広島県の生産指数押し下げの一因となっている。

広島県の鉱工業生産指数の推移



（資料）広島県資料より当部作成

マツダの国内生産台数の推移



（資料）マツダ㈱資料より当部作成

- 日銀短観（3月調査）によれば、県内企業の2025年度の業績は、売上高および経常利益ともに概ね横這いの計画。
- ただし、トランプ米政権の関税政策の影響や最近の為替の動きは十分に反映されていないとみられ、今後計画が下方修正される可能性は高い。

広島県内企業の売上高・経常利益の計画

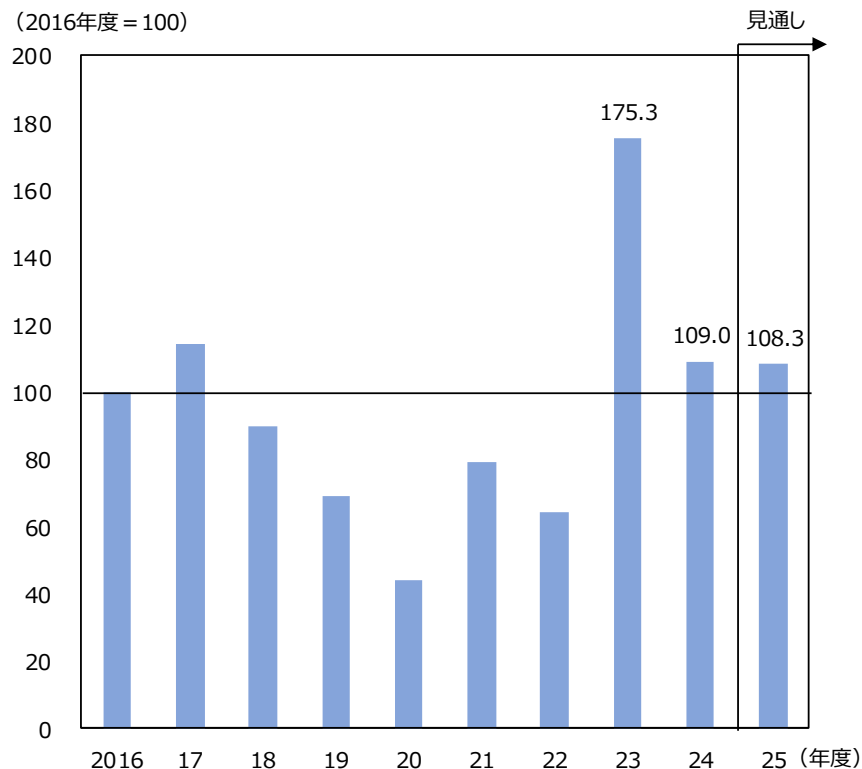
(前年度比、%)

	売上高			経常利益		
	23年度 (実績)	24年度 (実績見込)	25年度 (計画)	23年度 (実績)	24年度 (実績見込)	25年度 (計画)
全産業	+6.8	▲0.2	+0.2	+172.6	▲37.8	▲0.7
製造業	+12.9	+0.9	+0.3	+62.0	▲44.0	▲1.5
大企業	+15.7	▲0.2	+0.5	+93.0	▲54.0	+0.6
中堅企業	▲0.4	+7.9	▲0.5	+2.2	▲20.7	▲3.3
中小企業	+12.9	▲0.3	▲0.5	+49.1	▲4.0	▲7.3
非製造業	▲0.1	▲1.5	+0.2	+1329.3	▲30.8	+0.0
大企業	▲1.9	▲2.6	+0.0	利益転化	▲37.1	+0.3
中堅企業	+9.0	+3.3	+0.0	+6.9	+37.1	▲5.3
中小企業	+6.2	+1.8	+1.8	+25.0	▲4.4	+3.7

(注) 想定為替レート・・・24年度：1ドル＝147.03円、25年度：1ドル＝146.33円
 (資料) 日本銀行広島支店「短観」より当部作成

広島県内企業の経常利益の推移

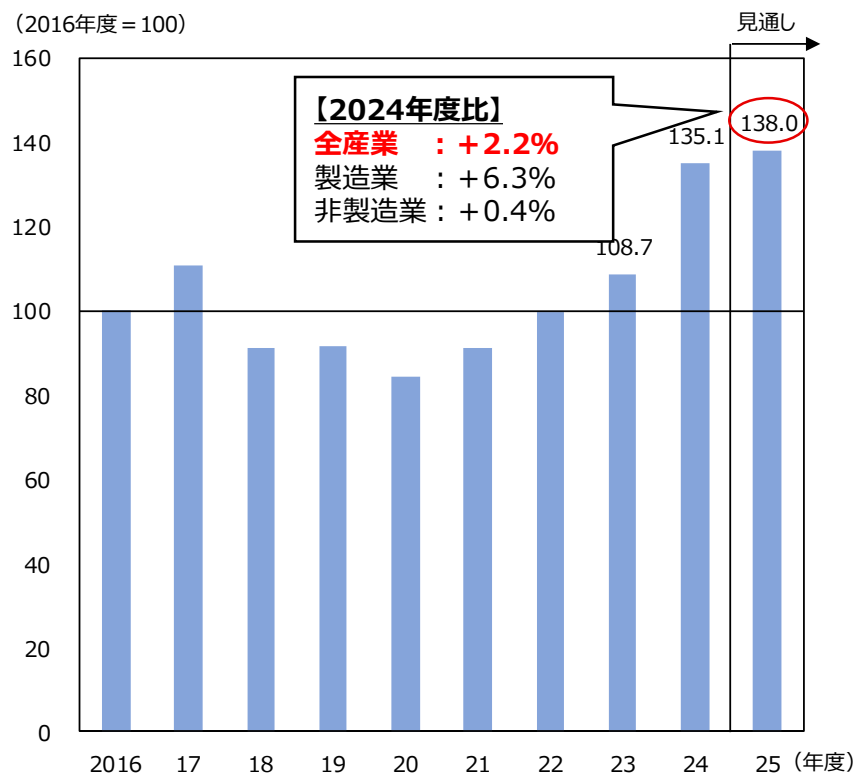
(2016年度 = 100)



(資料) 日本銀行広島支店「短観」より当部作成

- 日銀短観（3月調査）によれば、県内企業の2025年度の設備投資計画額を2016年度 = 100とした指数でみると、全産業ベースで138.0と、近年で最も高い水準が計画されている。
- 人手不足の深刻化等を背景に、生産性向上や就労環境の改善に向けた投資等は今後も堅調な推移が予想されるが、資機材価格の高騰等による投資コストの増加や米国の関税政策等による業績の下振れにより、計画が見直される可能性がある。

広島県内企業の設備投資額の推移



(注) 土地投資額を含む
 (資料) 日本銀行広島支店「短観」より当部作成

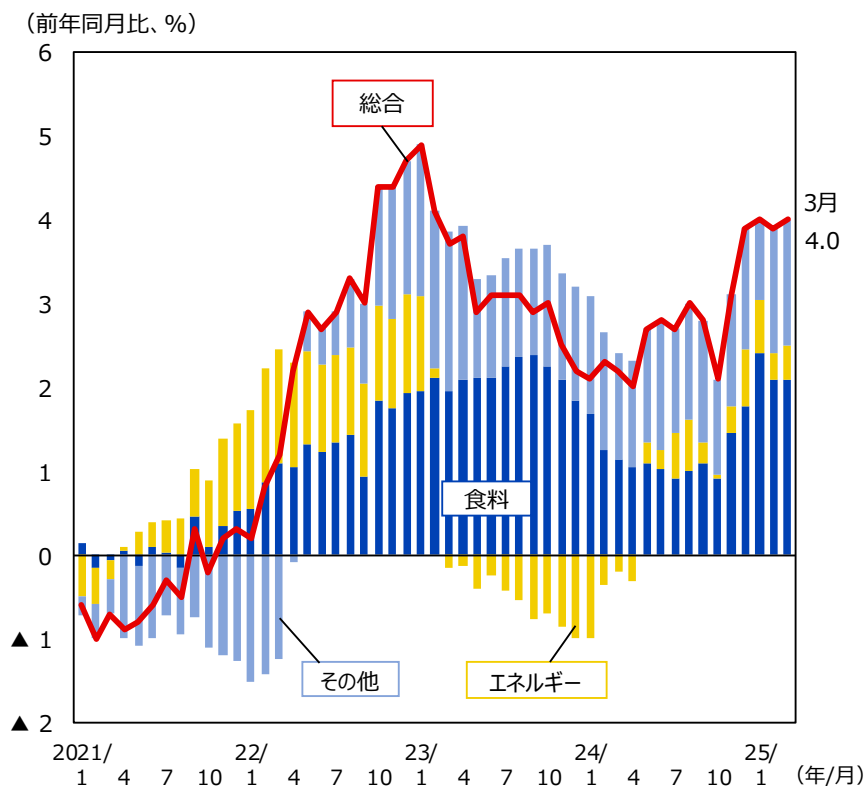
広島県内企業の雇用人員判断DIの推移



(注) 雇用人判断DI = 雇用が「過剰」-「不足」とする企業割合
 (資料) 日本銀行広島支店「短観」より当部作成

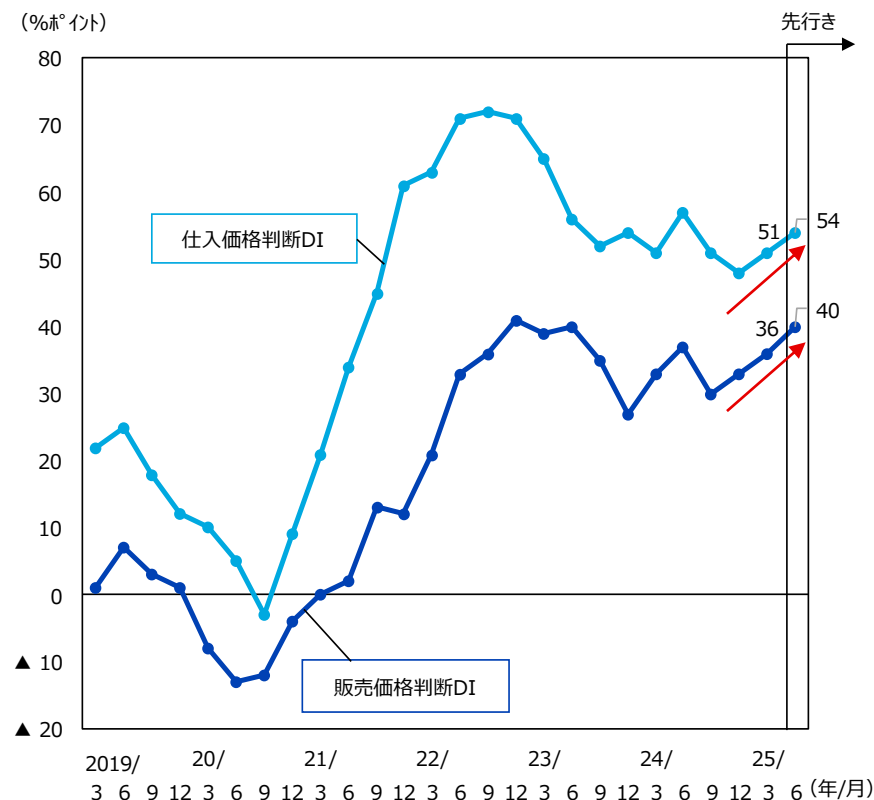
- 2025年3月の広島市の消費者物価指数（総合）は前年同月比+4.0%と、前月（同+3.9%）から伸び幅が拡大。米類など食料（前年同月比寄与度+2.28%ポイント）の高止まりが続いているほか、エネルギー（同+0.41%ポイント）もガソリン価格の補助縮小等から上昇した。
- 因みに、日銀短観（3月調査）によれば、広島県内企業の仕入価格判断DI（+51%ポイント）、販売価格判断DI（+36%ポイント）ともに前回調査から上昇。先行きについても一段の上昇を見込んでおり、原材料費・物流費等のコストアップや人件・労務費の上昇等を背景とした企業の価格転嫁の動きは当面続くとみられる。

広島市の消費者物価指数（総合）の推移



(資料) 総務省資料より当部作成

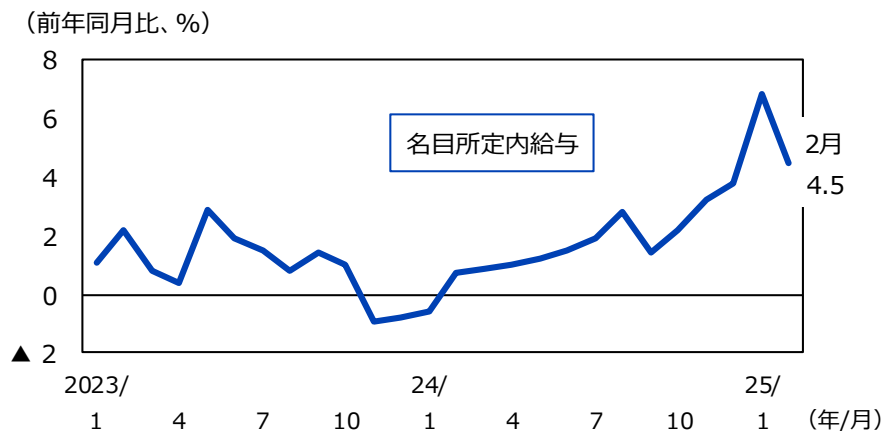
広島県内企業の仕入・販売価格判断DIの推移



(注) 仕入（販売）価格判断DI = 価格が「上昇」-「下落」した企業割合
(資料) 日本銀行広島支店「短観」より当部作成

- 2025年2月の県内の一般労働者の名目所定内給与は前年同月比+4.5%と、13ヵ月連続の前年比プラス。実質賃金（パートタイムを含む）も同+1.8%と2ヵ月連続して前年を上回った。
- また、連合広島の2025年春闘賃上げ率（第5回回答集計時点）は5.59%と前年（6.04%）に次ぐ高い水準で、うち組合員数300人未満の中小労組は4.85%と前年（4.53%）から伸び幅が拡大している。ただし、物価上昇圧力は今後も続くと思われるほか、米国の関税政策の企業業績への影響も懸念されており、実質賃金のプラスが定着するかは不透明である。

広島県の一般労働者の名目所定内給与の推移

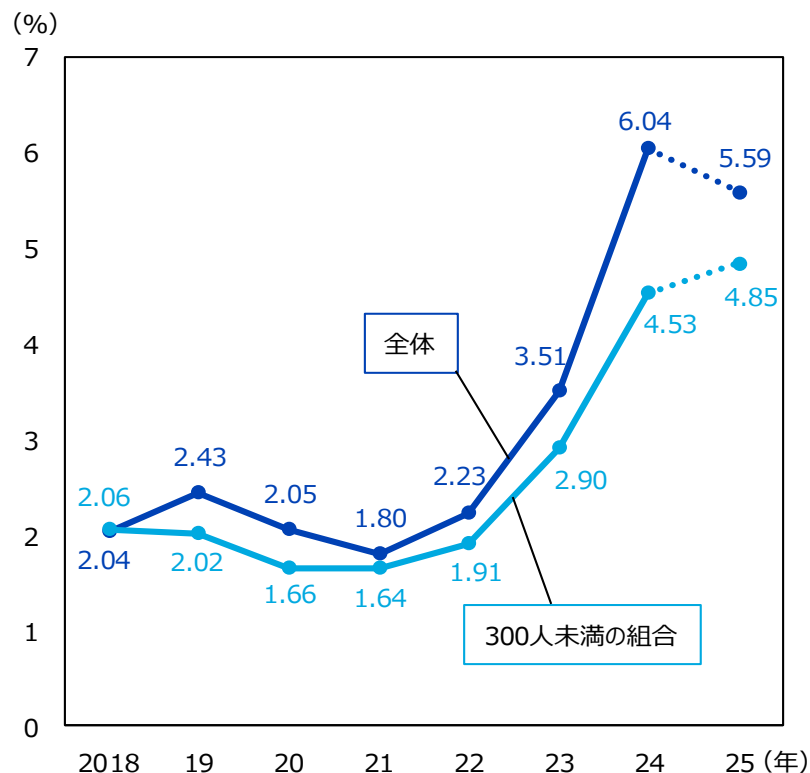


広島県の実質賃金の推移



(注) 上下グラフとも従業員数30人以上の事務所
(資料) 広島県資料より当部作成

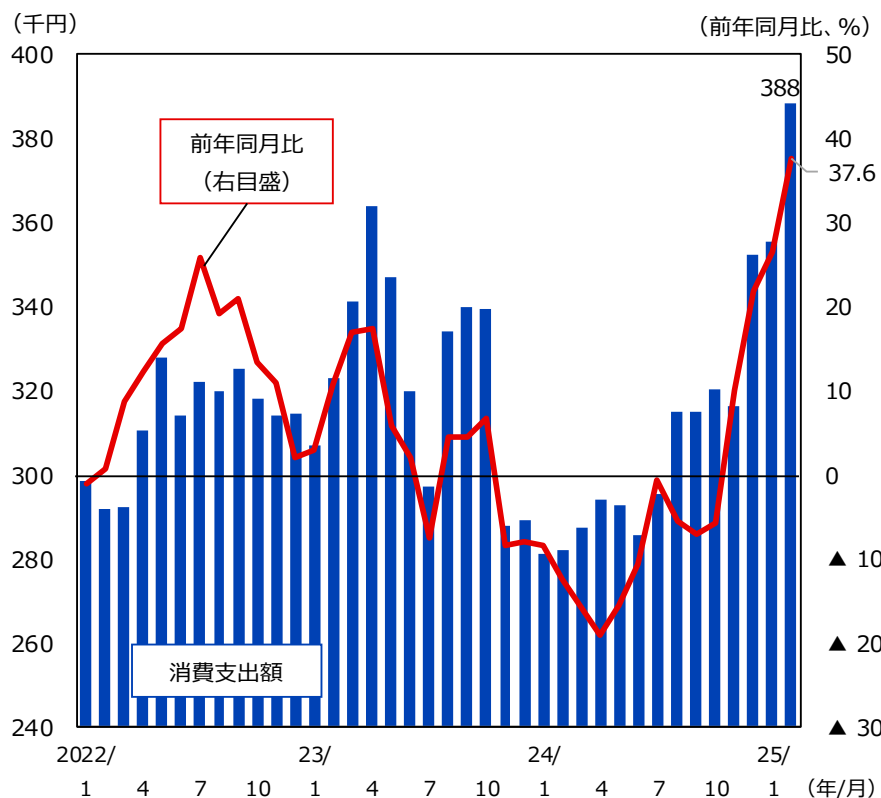
連合広島の賃上げ率の推移



(注) 2025年は第5回回答集計（4月8日）時点
(資料) 連合広島資料より当部作成

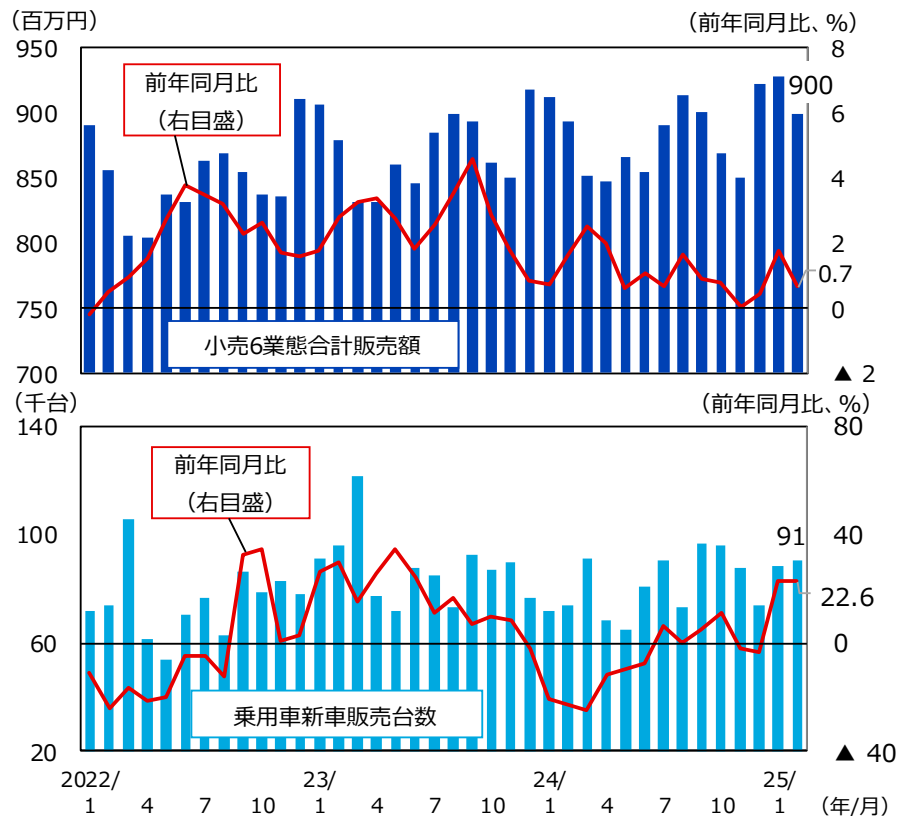
- 2025年2月の広島市の世帯当たりの消費支出額（3ヵ月移動平均）は388千円（前年同月比+37.6%）と、食料などの物価上昇に加えて、低水準であった前年の反動や自動車等購入費の増加から、前年を大幅に上回った。
- 一方、2025年2月の広島県の小売6業態販売額（3ヵ月移動平均）は前年同月比+0.7%、乗用車新車販売台数（同+22.6%）も前年の反動から2桁のプラスながら水準としては横這い圏内にとどまっており、消費は全体として回復力の弱い展開が続いている。

広島市の世帯当たりの消費支出額の推移



(注) 二人以上の世帯のうち勤労者世帯（3ヵ月移動平均値）
(資料) 総務省資料より当部作成

広島県の小売6業態の販売額と乗用車新車販売台数の推移



(注) 小売6業態販売額は百貨店、スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの合計（3ヵ月移動平均値）
(資料) 経済産業省、自販連、軽自動車協会連合会資料より当部作成

IV. 主要経済指標 1

【広島県】

広島県																											p 速報値 r 修正値	
推 計 人 口		景 気 動 向		生 産 活 動										個 人 消 費														
		業 況 判 断 D I		鉱 工 業 生 産 指 数		鉱 工 業 出 荷 指 数		鉱 工 業 在 庫 指 数		自 動 車 生 産 台 数		百貨店・スーパー販売額		百 貨 店 販 売 額		ス ー パ ー 販 売 額		家電大型専門店販売額		ホームセンター販売額		乗用車新車販売台数 (含む軽乗用車)						
年 月		前年(月)差	全産業	うち製造業	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比			
単 位	千 人	人	%*イント	%*イント	15年=100	%	15年=100	%	15年=100	%	千 台	%	億 円	%	億 円	%	億 円	%	億 円	%	億 円	%	億 円	%	台	%		
22		2,760	▲19,612		97.5	5.0	96.7	4.5	93.5	8.2	735	▲0.1	4,161	2.5	1,204	3.3	2,957	2.2	1,098	▲1.2	905	▲1.7	90,118	▲6.2				
23		2,739	▲20,256		94.4	▲3.2	94.6	▲2.2	90.9	▲2.8	839	14.2	4,273	2.7	1,174	▲2.5	3,099	4.8	1,088	▲1.0	889	▲1.8	104,637	▲7.6				
24		2,716	▲22,713		93.6	▲0.8	92.8	▲1.9	80.0	▲12.0	749	▲10.7	4,295	0.5	1,097	▲6.5	3,197	3.2	1,077	▲1.0	888	▲0.2	96,673	▲16.1				
24 .	1	2,735	▲2,130		87.7	1.5	87.2	▲4.5	90.7	0.7	54	▲18.1	359	1.4	91	▲8.8	268	5.3	87	▲7.0	64	▲1.4	7,194	▲20.8				
	2	2,732	▲2,684		100.9	9.1	92.4	▲1.8	102.6	4.6	66	▲9.4	332	6.0	88	▲1.8	244	9.2	81	▲1.6	63	▲0.3	7,390	▲22.8				
	3	2,730	▲2,142	17	5	92.4	▲2.7	93.2	▲2.3	103.2	8.2	64	▲25.1	363	3.0	100	▲5.6	263	6.7	114	1.3	73	▲0.2	9,130	▲25.0			
	4	2,722	▲7,762		96.9	2.4	99.1	6.6	90.4	▲7.1	63	▲13.2	334	▲1.8	80	▲12.4	254	2.1	72	▲3.0	80	▲0.5	6,814	▲11.8				
	5	2,724	1,260		108.2	12.4	104.7	13.5	96.9	▲5.2	56	8.8	344	1.1	83	▲1.9	261	2.1	72	▲9.5	78	0.1	6,466	▲9.8				
	6	2,722	▲1,250	21	17	90.0	▲6.8	91.4	▲11.3	96.3	8.1	67	▲2.9	355	3.3	91	▲6.9	264	7.3	95	10.9	73	2.0	8,039	▲8.1			
	7	2,721	▲1,382		97.9	4.6	95.4	3.3	95.9	1.5	79	8.7	373	▲3.6	99	▲13.0	274	0.3	108	▲4.9	76	▲3.3	8,998	6.2				
	8	2,720	▲1,304		92.9	▲4.1	90.4	▲4.5	93.7	2.5	47	▲14.0	364	1.6	76	▲13.7	288	6.6	92	7.7	79	6.6	7,279	0.1				
	9	2,718	▲2,072	20	14	86.7	▲10.7	89.5	▲7.8	91.8	▲4.4	65	▲18.8	324	0.0	79	▲0.9	246	0.3	91	0.3	69	1.1	9,660	4.9			
	10	2,717	▲871		91.3	▲3.1	89.1	▲4.4	94.8	▲5.6	69	▲10.2	336	▲4.1	85	▲6.2	251	▲3.3	72	▲4.5	71	▲7.8	9,614	11.1				
	11	2,716	▲251		92.3	▲3.0	93.8	▲1.9	79.6	▲17.9	59	▲19.2	358	0.4	98	▲3.2	260	1.8	85	▲0.4	73	1.5	8,738	▲2.2				
	12	2,715	▲1,371	22	20	87.6	▲6.9	88.2	▲4.2	84.5	▲12.0	62	▲6.5	453	▲0.2	128	▲3.3	325	1.1	110	▲1.3	90	0.2	7,351	▲3.8			
25 .	1	2,713	▲1,771		r 89.1	1.6	r 89.6	2.8	r 83.8	▲7.6	66	22.6	353	▲1.8	90	▲1.1	263	▲2.0	91	4.1	64	0.8	8,830	22.7				
	2	2,710	▲3,402		p 97.0	▲4.2	p 93.3	0.7	p 85.9	▲16.2	60	▲8.4	p 311	▲6.0	p 77	▲11.6	p 234	▲4.0	p 85	5.7	p 61	▲1.8	9,058	22.6				
	3	2,708	▲2,156	23	15																							
出 所	広 島 県	日本銀行広島支店	広 島 県	マ ッ ダ	経 済 産 業 省	目 販 連 ・ 軽自動車協会連合会																						
(注1)推計人口の各年は10月1日の数値、各月は1日現在の数値。(注2)鉱工業生産指数、同出荷指数、同在庫指数は季節調整済みの値。但し、前年比は原指数による。(注3)全国の2020年推計人口前年差の数値は増減数。(2020年国勢調査で基準を見直しのため)(注4)百貨店・スーパー販売額、百貨店販売額、スーパー販売額は、金額、前年比ともに全店連ベース。																												

(注1)推計人口の各年は10月1日の数値、各月は1日現在の数値。(注2)鉱工業生産指数、同出荷指数、同在庫指数は季節調整済みの値。但し、前年比は原指数による。(注3)全国の2020年推計人口前年差の数値は増減数。(2020年国勢調査で基準を見直ししたため)(注4)百貨店・スーパー販売額、百貨店販売額、スーパー販売額は、金額、前年比ともに全店舗ベース。

【全国】

				景気動向		生産活動								個人消費											
		推計人口		業況判断DI		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		自動車生産台数		百貨店・スーパー販売額		百貨店販売額		スーパー販売額		家電大型専門店販売額		ホームセンター販売額		乗用車新車販売台数 (含む軽乗用車)	
年月		前年(月)差		全産業	うち製造業	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
単位	万人	万人		%*イント	%*イント	20年=100	%	20年=100	%	20年=100	%	千台	%	百億円	%	百億円	%	百億円	%	百億円	%	百億円	%	千台	%
22	12,495	▲56				105.3	▲0.1	103.9	▲0.5	101.2	2.7	7,835	▲0.2	2,066	3.8	551	12.3	1,515	1.0	468	0.0	334	▲1.4	3,448	▲6.2
23	12,435	▲60				103.9	▲1.3	103.2	▲0.7	100.7	▲0.5	8,999	14.9	2,160	4.6	596	8.1	1,565	3.3	463	▲1.1	334	0.0	3,903	13.2
24	12,379	▲56				101.2	▲2.6	99.9	▲3.2	98.8	▲1.9	8,234	▲8.5	2,238	3.6	633	6.3	1,605	2.6	473	2.1	340	1.7	3,725	▲4.6
24.1	12,414	▲16				97.7	▲1.5	96.5	▲1.8	102.0	▲1.7	578	▲6.8	183	3.3	51	6.0	132	2.3	39	▲6.0	24	▲1.0	285	▲10.8
2	12,411	▲3				98.0	▲3.7	96.1	▲4.6	102.3	▲1.7	617	▲16.5	170	7.4	47	13.6	122	5.2	34	▲1.4	23	1.3	298	▲16.2
3	12,400	▲11	12	4		101.4	▲6.2	100.0	▲6.8	102.9	▲1.0	710	▲18.0	188	6.6	56	9.6	132	5.3	46	6.3	27	2.5	384	▲19.6
4	12,400	0				100.8	▲2.0	99.7	▲1.5	102.4	▲2.4	646	▲9.1	176	2.7	49	8.3	127	0.7	35	3.5	30	0.9	259	▲10.6
5	12,394	▲6				101.9	0.7	102.8	1.1	102.7	▲1.1	651	4.5	182	4.2	51	13.7	130	0.9	35	0.6	31	1.0	261	▲3.9
6	12,398	4	12	5		100.7	▲8.2	99.5	▲8.3	102.4	▲2.6	691	▲9.5	186	6.7	55	13.5	131	4.1	40	10.3	29	4.6	312	▲6.1
7	12,398	0				102.5	2.6	101.0	1.8	102.5	▲2.4	804	3.3	190	1.2	55	5.1	135	▲0.4	45	1.6	30	▲1.5	339	46.3
8	12,389	▲9				100.5	▲4.9	99.1	▲6.4	102.1	▲2.1	541	▲15.4	187	4.5	44	3.4	142	4.9	39	3.6	30	7.9	271	▲3.2
9	12,378	▲11	14	5		101.2	▲3.2	99.9	▲4.5	102.3	▲1.2	762	▲9.4	174	1.8	46	1.7	128	1.8	38	0.2	26	2.2	366	0.8
10	r 12,380	2				103.0	0.8	101.1	0.0	102.2	▲1.0	817	▲0.2	179	▲0.6	49	▲1.3	130	▲0.3	33	▲2.4	27	▲3.3	338	1.0
11	12,379	▲1				101.3	▲3.3	99.5	▲4.0	101.4	▲2.0	739	▲13.8	190	3.3	57	2.8	133	3.6	38	3.3	28	2.8	331	▲3.9
12	12,374	▲5	15	8		101.0	▲2.2	99.5	▲3.1	101.1	▲1.9	678	▲8.6	235	2.8	72	2.2	162	3.0	49	4.8	34	3.2	280	▲7.0
25.1	12,359	▲15			r	99.9	2.2	r 98.5	2.1	r 102.6	0.6	682	17.9	192	4.9	53	4.4	139	5.1	41	5.0	25	0.6	328	15.0
2	12,354	▲5			p	102.4	0.3	p 101.5	1.5	p 100.9	▲1.4			p 173	1.8	p 46	▲2.0	p 127	3.3	p 36	5.6	p 23	0.3	367	22.9
3	12,344	▲10	15	7																					
出所	総務省	日本銀行	経済産業省	自工会	経済産業省	目販連・軽自動車協会連合会																			

(注1)推計人口の各年は10月1日の数値、各月は1日現在の数値。(注2)鉱工業生産指数、同出荷指数、同在庫指数は季節調整済みの値。但し、前年比は原指数による。(注3)全国の2020年推計人口前年差の数値は増減数。(2020年国勢調査で基準を見直ししたため)(注4)百貨店・スーパー販売額、百貨店販売額、スーパー販売額は、金額、前年比ともに全店舗ベース。

IV. 主要経済指標 2

【広島県】

		建設投資				公共投資		貿易動向				物価動向		企業倒産				雇用動向		金融関係指標（月末〔年末〕値）					
年 月		新設住宅着工戸数		建築着工床面積 （非居住用）		公共工事請負金額		輸出通関実績		輸入通関実績		消費者物価指数		件 数		負 債 総 額		求 人 倍 率		県内銀行預金残高		県内銀行貸出金残高		資 金 需 給 実 績 等	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		新規	有効	前年比		前年比		発行高	受入高
単 位	戸	%	㎡	%	億 円	%	億 円	%	億 円	%	20年=100	%	件	%	百 万 円	%	倍	倍	億 円	%	億 円	%	億円	億円	
22	17,973	0.9	736,406	▲ 5.2	2,979	3.4	27,453	23.2	16,223	42.5	102.0	2.5	106	▲ 36.5	32,755	16.8	2.83	1.57	152,927	3.5	113,936	5.2	2,010	1,517	
23	17,515	▲ 2.5	746,498	1.4	3,038	2.0	30,234	10.1	14,963	▲ 7.8	105.2	3.1	157	48.1	18,956	▲ 42.1	2.82	1.53	157,561	3.0	117,675	3.3	1,936	1,572	
24	15,560	▲ 11.2	721,882	▲ 3.3	2,699	▲ 11.2	28,550	▲ 5.6	14,332	▲ 4.1	107.8	2.4	195	24.2	53,629	182.9	2.68	1.45	162,978	3.4	122,239	3.9	1,971	1,217	
24 . 1	971	▲ 28.1	80,213	12.7	210	88.0	2,145	▲ 9.3	1,144	▲ 23.2	106.5	1.9	15	25.0	2,221	107.6	2.80	1.50	156,641	3.7	117,222	3.2	670	1,965	
	1,150	▲ 30.9	51,975	▲ 19.8	142	▲ 34.9	2,544	11.6	1,183	6.8	106.3	2.3	20	122.2	2,317	677.5	2.79	1.52	156,947	3.2	117,899	3.5	981	1,460	
	1,273	▲ 31.7	28,352	▲ 31.7	276	6.9	2,790	4.7	1,190	▲ 11.8	106.4	2.2	21	31.3	21,008	1,627.6	2.90	1.52	160,878	4.2	118,330	3.7	1,029	1,603	
4	1,558	19.0	91,820	▲ 24.2	409	21.6	2,687	15.1	1,266	12.7	106.7	1.8	16	100.0	1,776	157.8	2.63	1.49	160,918	3.2	117,673	2.8	1,243	1,638	
5	1,223	▲ 24.7	62,798	15.2	178	45.8	2,134	17.0	1,265	0.4	107.4	2.5	20	185.7	2,538	260.5	2.54	1.44	163,964	5.8	118,592	4.1	1,032	1,950	
6	1,239	▲ 18.1	67,782	107.2	282	▲ 58.5	2,545	▲ 8.8	1,280	▲ 4.9	107.8	2.6	15	50.0	2,768	270.1	2.76	1.43	163,138	4.5	119,359	4.2	1,039	1,526	
7	1,427	15.2	48,843	▲ 34.5	308	11.9	2,789	13.9	1,323	16.6	108.2	2.6	21	110.0	2,177	204.1	2.70	1.44	162,916	4.2	120,746	5.0	1,683	2,091	
8	1,214	▲ 16.7	42,028	14.9	156	▲ 34.1	2,277	▲ 3.2	1,049	▲ 7.4	108.6	2.7	11	▲ 47.6	11,654	107.8	2.67	1.43	162,808	3.7	120,332	4.6	1,228	1,752	
9	1,457	▲ 11.5	104,801	133.5	227	▲ 19.8	2,021	▲ 25.0	1,231	1.2	108.2	2.5	16	23.1	3,383	22.5	2.72	1.42	161,853	3.1	120,473	4.2	1,034	1,433	
10	1,194	▲ 9.3	77,194	▲ 35.9	228	0.0	2,025	▲ 26.3	1,143	▲ 12.1	108.5	2.0	13	▲ 31.6	1,203	▲ 28.9	2.69	1.43	162,232	3.3	121,126	5.0	1,067	1,494	
11	1,264	2.2	24,923	▲ 54.2	142	▲ 2.5	2,069	▲ 23.5	1,154	▲ 6.5	109.0	2.6	12	0.0	685	▲ 48.8	2.50	1.40	163,577	4.6	121,534	4.8	853	1,345	
12	1,590	22.7	41,153	37.4	141	▲ 1.4	2,466	▲ 18.5	1,134	▲ 9.3	109.6	3.1	15	▲ 25.0	1,899	▲ 10.2	2.54	1.38	162,978	3.4	122,239	3.9	1,971	1,217	
25 . 1	1,084	11.6	29,346	▲ 63.4	165	▲ 21.3	2,249	4.8	1,305	14.1	109.7	3.1	8	▲ 46.7	1,296	▲ 41.6	2.74	1.40	161,471	3.1	122,056	4.1	696	2,311	
	1,020	▲ 11.3	48,357	▲ 7.0	108	▲ 24.3	1,949	▲ 23.4	905	▲ 23.3	109.5	3.0	13	▲ 35.0	1,763	▲ 23.9	2.86	1.44	160,838	2.5	122,057	3.5	1,011	1,434	
					429	55.6	2,199	▲ 22.8	1,183	▲ 0.6	110.0	3.4	12	▲ 42.9	1,115	▲ 94.7									
出 所	国 土 交 通 省				西日本建設業保証 広 島 支 店		神 戸 税 関				広 島 県		東 京 商 工 リ サ ー チ 広 島 支 社				広 島 労 働 局		日 本 銀 行 広 島 支 店						

(注1)消費者物価指数は生鮮食品を除く。(注2)企業倒産は負債額1千万円以上の企業が対象。(注3)求人倍率は季節調整済みの値。

【全国】

年 月	建設投資				公共投資		貿易動向				物価動向		企業倒産				雇用動向		金融関係指標(月末〔年末〕値)					
	新設住宅着工戸数		建築着工床面積 (非居住用)		公共工事請負金額		輸出通関実績		輸入通関実績		消費者物価指数		件 数		負 債 総 額		求 人 倍 率		国内銀行預金残高		国内銀行貸出金残高		資金需給実績等	
	単 位	千 戸	%	千㎡	%	百 億 円	%	百 億 円	%	百 億 円	%	20年=100	%	件	%	億 円	%	倍	倍	千 億 円	%	千 億 円	%	兆円
22	860	0.4	47,203	▲ 2.6	1,362	▲ 4.7	9,817	18.2	11,850	39.6	102.1	2.3	6,428	6.6	23,314	102.6	2.26	1.28	9,322	3.1	5,654	4.3	1,570	2.0
23	820	▲ 4.6	43,447	▲ 8.0	1,458	7.1	10,087	2.7	11,040	▲ 6.8	105.2	3.1	8,690	35.2	24,026	3.1	2.29	1.31	9,654	3.6	5,880	4.0	1,599	1.8
24	793	▲ 3.3	38,657	▲ 11.0	1,531	5.0	10,709	6.2	11,256	2.0	107.9	2.5	10,006	15.1	23,435	▲ 2.5	2.25	1.25	9,869	2.2	6,125	4.2	1,621	1.4
24 . 1	59	▲ 7.5	3,269	▲ 16.1	57	12.7	733	11.9	909	▲ 9.6	106.6	2.0	701	23.0	791	40.0	2.27	1.27	9,702	3.4	5,887	4.2	1,607	1.8
2	59	▲ 8.2	3,105	▲ 13.0	89	▲ 0.7	825	7.8	863	0.5	106.7	2.8	712	23.4	1,396	44.5	2.26	1.26	9,725	3.4	5,906	4.2	1,609	1.8
3	64	▲ 12.8	3,242	15.7	162	6.2	947	7.3	909	▲ 5.1	106.9	2.6	906	12.0	1,423	▲ 3.5	2.34	1.27	9,874	3.2	5,960	4.5	1,609	1.6
4	77	13.9	4,045	▲ 15.8	243	18.8	898	8.3	945	8.3	107.0	2.2	783	28.4	1,134	▲ 44.4	2.21	1.26	9,934	3.0	5,963	4.4	1,610	1.6
5	66	▲ 5.3	2,870	▲ 11.8	159	12.3	828	13.5	950	9.5	107.4	2.5	1,009	42.9	1,368	▲ 50.9	2.20	1.25	9,906	2.4	5,972	4.5	1,609	1.0
6	66	▲ 6.7	3,394	7.8	172	▲ 5.3	921	5.4	899	3.2	107.8	2.6	820	6.5	1,099	▲ 27.2	2.25	1.24	9,880	2.7	6,004	4.7	1,608	0.9
7	68	▲ 0.2	3,294	▲ 8.8	153	10.9	961	10.2	1,025	16.6	108.2	2.7	953	25.7	7,812	381.8	2.24	1.25	9,873	2.4	6,008	4.5	1,612	1.0
8	67	▲ 5.1	3,053	▲ 13.4	107	▲ 3.9	843	5.5	914	2.3	108.6	2.8	723	▲ 4.9	1,014	▲ 6.5	2.30	1.24	9,857	2.1	5,994	4.0	1,611	0.7
9	69	▲ 0.6	3,480	▲ 3.8	128	▲ 1.9	904	▲ 1.7	933	2.1	108.3	2.4	807	12.1	1,328	▲ 80.8	2.20	1.25	9,802	2.2	5,995	3.4	1,614	1.0
10	70	▲ 2.9	3,361	▲ 27.3	113	3.2	943	3.1	989	0.4	108.7	2.3	909	14.6	2,529	▲ 17.9	2.25	1.25	9,821	1.9	6,007	3.6	1,616	0.8
11	65	▲ 1.8	3,149	▲ 0.6	80	4.6	915	3.8	927	▲ 3.8	109.1	2.7	841	4.2	1,602	68.9	2.25	1.25	9,886	1.6	6,059	3.8	1,618	0.8
12	63	▲ 2.5	2,395	▲ 14.3	68	▲ 5.7	991	2.8	978	1.7	109.6	3.0	842	4.0	1,940	88.0	2.27	1.25	9,869	2.2	6,125	4.2	1,621	1.4
25 . 1	56	▲ 4.6	2,487	▲ 23.9	57	▲ 1.3	786	7.2	1,062	16.7	110.0	3.2	840	19.8	1,214	53.5	2.32	1.26	9,902	2.1	6,141	4.3	1,621	0.8
2	61	2.4	3,181	2.5	69	▲ 22.5	919	11.4	861	▲ 0.7	109.9	3.0	764	7.3	1,713	22.7	2.30	1.24	9,883	1.6	6,140	4.0	1,621	0.7
3					172	6.0	985	4.0	929	1.8	110.2	3.2	853	▲ 5.8	986	▲ 30.7								
出 所	国 土 交 通 省				西日本建設業保証		財 務 省				総 務 省		東 京 商 工 リ サ ー チ				厚生労働省		日 本 銀 行					

(注1)消費者物価指数は生鮮食品を除く。(注2)企業倒産は負債額1千万円以上の企業が対象。(注3)求人倍率は季節

未来を、ひろげる。

